

全国



第2221・2号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和5年 3月15日
(2023年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP



川崎委員長
(北広島市)

地方行政委員会（委員長 川崎彰治北広島市議会議長）は2月15日、全国都市会館で第164回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

地方行政委員会

多様な人材の参画促進

地方自治法改正につながる

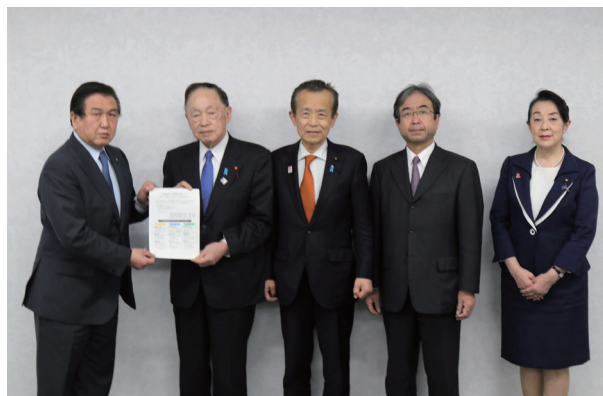
促進▽地方創生の推進▽過疎地域の持続的発展▽自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進への支援等▽消防防災体制の充実強化などの要望項目について、

全国商工会連合会へ要請

総務省・議会三団体

就業規則見直し

「議員との副業・兼業を可能に」



後藤準全国商工会連合会常務理事に対して要望書を手交

尾身朝子総務副大臣及び本会の清水富雄会長（横浜市会議長）をはじめとする議会三団体の代表は3月1日、第33次地方制度調査会の答申等を踏まえ、全国商工会連合会に対して、地方議会議員の立候補環境の整備について要請した。

今回の要請は、1月26日に経団連などに対する要請（本紙第2218・9号参照）に引き続いて

▽南雲正全国町村議会議長会会長
▽青木信之全国都道府県議会議長会事務総長

行ったもの。要請先では、尾身総務副大臣の要請ののち、議会三団体の代表がそれぞれ要請した。

【要請参加者】

清水会長発言要旨

女性や若者を含む幅広い会社員層から地方議会の議員に立候補しやすい環境を整える必要がある。

各事業者におかれては、就業規則に議員との副業・兼業を認めていただくとともに、その際には、議員活動のための休職や任期満了後の復職についても併せて考慮していただきたい。

地方議会関係の実現事項

地方自治法の一部改正

- ◆地方議員の兼業（請負）禁止要件の緩和
- ◆災害時等に議会招集日を変更可能に

第33次地方制度調査会答申

- ◆地方議会の位置付け…議事機関として住民が選挙した議員を組織される
- ◆地方議会の役割・責任…地方公共団体の重要な意思決定に関する事項を議決する
- ◆議員の職務…議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実に職務を行う

国の動きなどを報告した。多様な人材の市議会への参画促進については、昨年12月10日に成立した地方自治法の一部改正で、兼業（請負）禁止要件の緩和、災害時等の議会の招集日の変更について実現した。また、第33次地方制度調査会が12月21日に取りまとめた「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」に、地方議会の位置付け、地方議会の役割・責任、議員の職務についてそれぞれ明記された（上表参照、第2214、2217号掲載）。今後、同答申を踏まえた地方自治法の改正が行われる見込み。

地方創生の推進については、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に改訂され、令和5年度を初年度とする5カ年の「デジタル田園都市国家構想総合戦

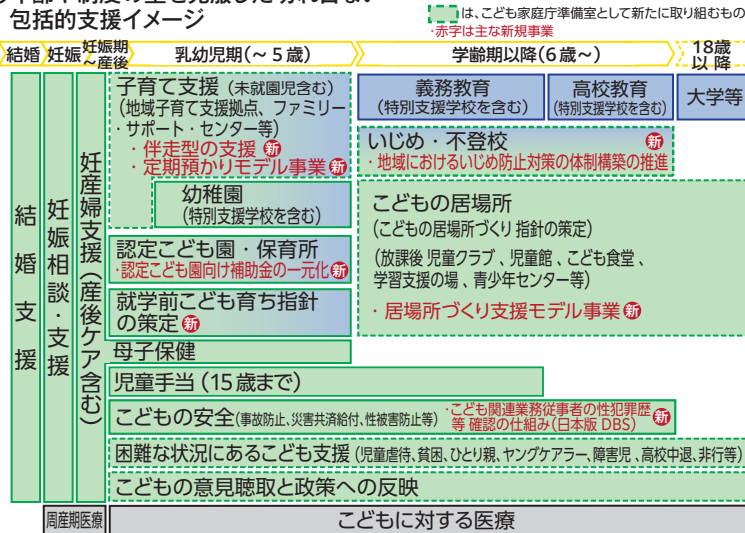


近藤委員長 (安城市)

冒頭、欠員となつていた副委員長に篠原和代観音寺市議会議長を兼任。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

医療保険制度及び少子化対策等については、令和5年1月27日に出産育児一時金に關係する政令が閣議決定されたことにより、出産育児一時金の額が42万円から50万円に引き上げられ、過去最大の大幅な増額が実現した。

〇年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援イメージ



(令和5年度子ども家庭庁関連当初予算案資料から抜粋)

また、厚生労働省は令和4年度第二次補正予算において「出産・子育て応援交付金」を

地域医療施策については、前年度に続き地域医療介護総合確保基金により、地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携等に関する取り組みへの支援が行われる。新型コロナウイルス感染症対策については、令和4年度厚生労働省第二次補正予算で新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に

子ども家庭庁 発足

年齢や制度の壁を超えた少子化対策

略」が策定され、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す」とされた。

総務省予算案で「過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援」に前年度同額の4億円が計上されたほか、令和5年度地方債計画では過疎対策事業債及び辺地対策事業債について、それぞれ前年度

を上回る額が計上された。自治体DX推進への支援等については、令和5年度総務省予算案で自治体DXの推進に3.9億円が計上されたほか、新規に自治体におけるデジタル人材の確保・定着支

援事業として0.8億円計上された。この新規事業で「デジタル人材確保ガイドライン(仮称)」の策定や自治体向け説明会、民間人材サービス会社等と連携した伴走支援を実施するとしている。

消防防災体制の充実強化については、令和5年度消防庁予算案で緊急消防援助隊設備整備補助金49.9億円(前年度同額)が計上された。

構想実現会議事務局の白水伸英参事官が「デジタル田園都市国家構想総合戦略等の概要」、総務省自治行政局の田中聖也行政課長が「地方議会の課題への対応について」と題してそれぞれ説明した。

令和5年4月に発足する子ども家庭庁の令和5年度予算案は4.8兆円

計上された。同庁は、結婚、妊娠、出産、子育ての環境整備、社会福

創設(令和5年度以降は子ども家庭庁に移管)し、妊娠初期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠期と出産時に計10万円相当を給付する経済的支援を行うとした。

1兆5189億円が確保され、緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制等の強化を図るため、受入病床の確保、療養体制の確保などの取組について、地域の実情に応じて着実に実施できるように包括的な支援が行われる。文教施策については、GIGAスクール運営支援センターの機能強化に関する予算が文部科学省の令和4年度第二次補正予算及び5年度予算案で大幅に増額された。これにより、地域などにより差がある学校の端末整備・活用がサポートされ、デジタル技術を学習に活用した子どもの学びのD

地方六団体 北朝鮮弾道ミサイル発射へ抗議

抗議声明

本日、北朝鮮は、我が国の排他的経済水域（EEZ）内に落下したと推定される弾道ミサイルを発射した。これまでの弾道ミサイルの度重なる発射も含めた一連の行動は、日本、アジアだけでなく国際社会の平和と安全を脅かす、決して許せない暴挙である。

今回の発射は、我が国領土の近接する箇所への着弾であり、我が国の船舶、さらには、領海、領土に影響を与えかねない、許されない暴挙、蛮行と言わざるを得ない。また、国連における強い制裁措置の決議を無視し、関連する国連安保理決議に反する行為を繰り返す北朝鮮の行動に対し、国民は極めて強い憤りと不安を覚えている。

ここに、我が国の地方自治体を代表して、北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く求める。

- | | | |
|-------|----|----|
| 地方六団体 | 仲治 | 井田 |
| 全国知事会 | 正敏 | 柴田 |
| 全国都道府 | 秀清 | 立谷 |
| 全国市長会 | 富雄 | 清水 |
| 全国市議会 | 豊臣 | 荒木 |
| 全国町村会 | 正 | 南 |
| 全国町村議 | | |

本会をはじめとする地方六団体は2月18日、北朝鮮による弾道ミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、会長連名で抗議文を発表した（左掲）。

経済産業委員会 農林水産物輸出拡大

2兆円目標を前倒しへ

産業経済委員会（委員長 長川立協通也松江市議長）は2月10日、全国都市会館で第176回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告



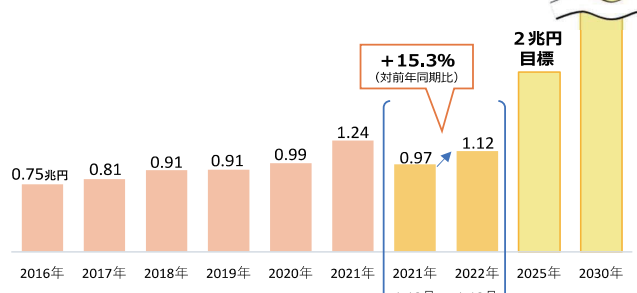
立協委員長（松江市）

年度の要望項目である▽農林水産業共通対策▽農業振興対策▽中小企業振興対策等▽資源・エネルギー対策などについて、政府予算の動向等を報告

Xを実現していくための支援基盤が構築される。革について所要額が計上された。講師説明では、厚生労働省大臣官房の熊木正人、会計課長、文部科学省大臣官房の高谷浩樹、会

農林水産物・食品の輸出額の推移

※ 昨年より1か月早いペースで1兆円を突破



(令和5年度農林水産関係予算案資料から抜粋)

長が両省の令和5年度予算案について説明した。農林水産業共通対策については、令和5年度農林水産省予算案で農林水産物の輸出拡大に109億円が計上された（令和4年度第二次補正予算で426億円）。農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円とする目標を前倒しで達成し、が計上された。

中小企業振興対策等については、令和4年度経済産業省第二次補正予算で厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援として2981億円が確保されたほか、事業承継支援、地域商業の振興、下請け中小企業の保護などについても

令和4年度第二次補正予算及び5年度予算案で所

2030年までに5兆円とする目標の達成に向け取り組みが加速化される（左グラフ参照）。

農業振興対策については、令和5年度農林水産省予算案において、40歳以下の農業従事者の拡大を目標に、「新規就農者育成総合対策」として、192億円が計上された。また、農地の集約化や農地の最適化の推進の支援などについて所要額

令和4年度第二次補正予算及び5年度予算案で所要額が計上された。

資源・エネルギー対策については、経済産業省は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーについて、地域と共生可能な事業規律の強化を前提として▽太陽光▽風力▽地熱▽水力▽バイオマスといった再生可能エネルギーの導入促進、これらを支える系統整備の加速や蓄電池・水電解装置を含めた調整力の確保を進める方針を示し、令和4年度第二次補正予算及び5年度予算案で関連施策等の推進に係る各項目の所要額を計上した。

講師説明では、経済産業省大臣官房の坂本里和、会計課長、農林水産省大臣官房予算課の小原啓吾、課長補佐が両省の令和5年度予算案について説明した。

建設運輸委員会

事前防災対策に重点

流域治水対策を強力に推進

建設運輸委員会(委員長 長川中村直哉南城市議会)は2月21日、全国都市会館で第176回委員会を開催。今年度の要

望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

要望結果概要では、▽自然災害対策▽各種交通基盤整備▽都市基盤整備▽観光施策の各項目について、政府予算の動向等について報告した。

自然災害対策については、▽台風・豪雨対策▽地震・津波対策等▽災害復旧・復興支援▽災害対応の充実強化などについて求めてきた。

国土交通省では、災害後の復旧や被災者の生活再建に係る負担、社会経済活動への影響の軽減につながる」として、事前防災対策に重点を置いている。これにより、近年の豪雨・台風災害に対し計画的な整備や維持管理してきた箇所や被害が大幅に軽減されている。また、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進については、「防災・減災、国土強靱化の

ため、5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、流域治水対策、道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化

対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策などについて、重点的・集中的に取り組んでいる。

特に、中小河川を含めた洪水氾濫を防ぐため、河川上流の森林整備から治水ダム、遊水地整備、河道掘削など様々な対策について、あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策(左図)を強力に推進。

令和5年度予算案として5406億円、令和4年度第二次補正予算2110億円と合わせて7516億円が計上されている。

このほか、耐震化の促進のため、密集市街地等における建替えや改修等の防災対策、無電柱化の推進、住宅、建築物の耐震改修等の取組に対する支援などに、同150億円、令和4年度第二次補正予算10億円と合わせて2648億円が計上されている。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進では、同1637億円、令和4年度第二次補正予算1011億円と合わせて2648億円が計上されている。

このほか、耐震化の促進のため、密集市街地等における建替えや改修等の防災対策、無電柱化の推進、住宅、建築物の耐震改修等の取組に対する支援などに、同150億円、令和4年度第二次補正予算10億円と合わせて2648億円が計上されている。

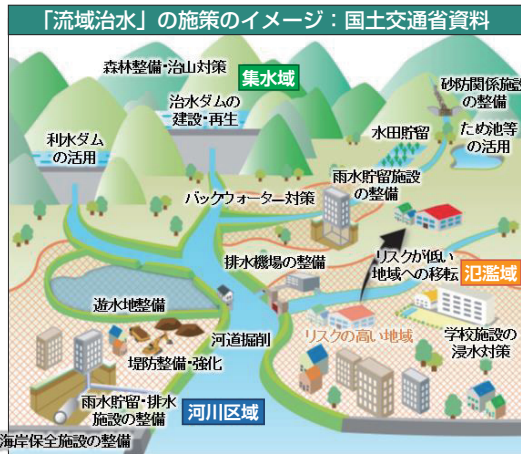
線状降水帯等の気象情報や災害発生状況などの防災情報の適確な把握・提供などについて、気象衛星の整備等に同73億円、令和4年度第二次補正予算815億円と合わせて約889億円が計上されている。

各種交通基盤整備では、災害に強い道路ネットワークの構築への取組



中村委員長(南城市)

「流域治水」の施策のイメージ：国土交通省資料



南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進では、同1637億円、令和4年度第二次補正予算1011億円と合わせて2648億円が計上されている。

このほか、耐震化の促進のため、密集市街地等における建替えや改修等の防災対策、無電柱化の推進、住宅、建築物の耐震改修等の取組に対する支援などに、同150億円、令和4年度第二次補正予算10億円と合わせて2648億円が計上されている。

線状降水帯等の気象情報や災害発生状況などの防災情報の適確な把握・提供などについて、気象衛星の整備等に同73億円、令和4年度第二次補正予算815億円と合わせて約889億円が計上されている。

各種交通基盤整備では、災害に強い道路ネットワークの構築への取組

新庁舎落成

伊丹市(兵庫)

伊丹市千僧1-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

議場内の壁や机には兵庫産材の杉が使用されているほか、ユニバーサルデザインに配慮し、演台には車椅子に対応した昇降機能が備えられている。



伊丹市役所新庁舎(写真提供=伊丹市)



議場(同左)